

# 官民研究開発投資の状況

- 官民研究開発投資については、新成長戦略策定時、2008年度の官民合わせた研究開発投資の対GDP比が3.78%であったことを踏まえ、目標値として4%以上の確保を設定
- 以降の基本計画においても、官民合わせた対GDP比に大きな変動はなかったため、これを踏襲（2008年までは長期的に増加していたが、その後、増減を繰り返している）

■新成長戦略(平成22年6月閣議決定)

「2020年度までに官民合わせた研究開発投資をGDP比の4%以上」

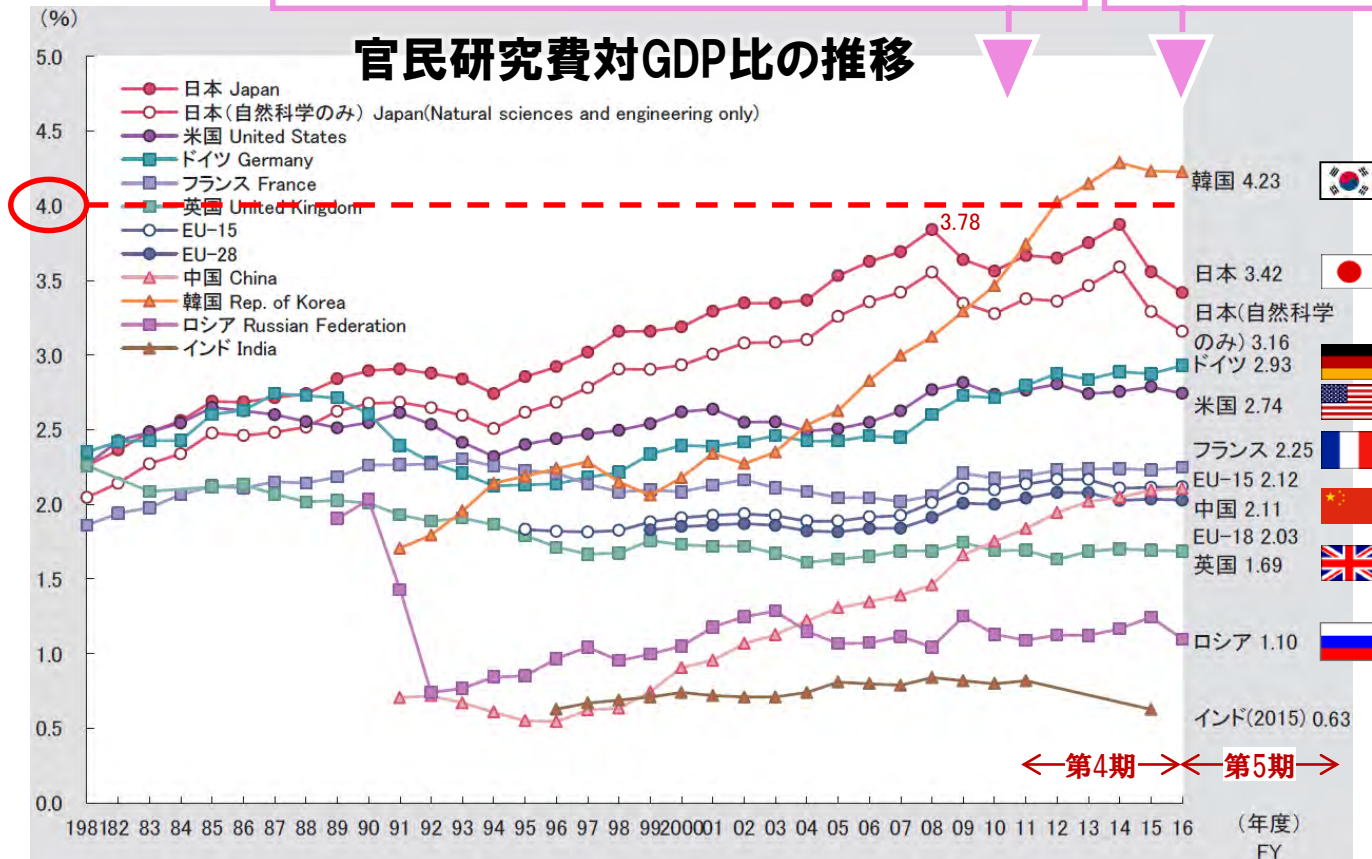
■第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)

「官民合わせた研究開発投資を対GDP比の4%以上」

■第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)

「官民合わせた研究開発投資を対GDP比の4%以上」

## 官民研究費対GDP比の推移



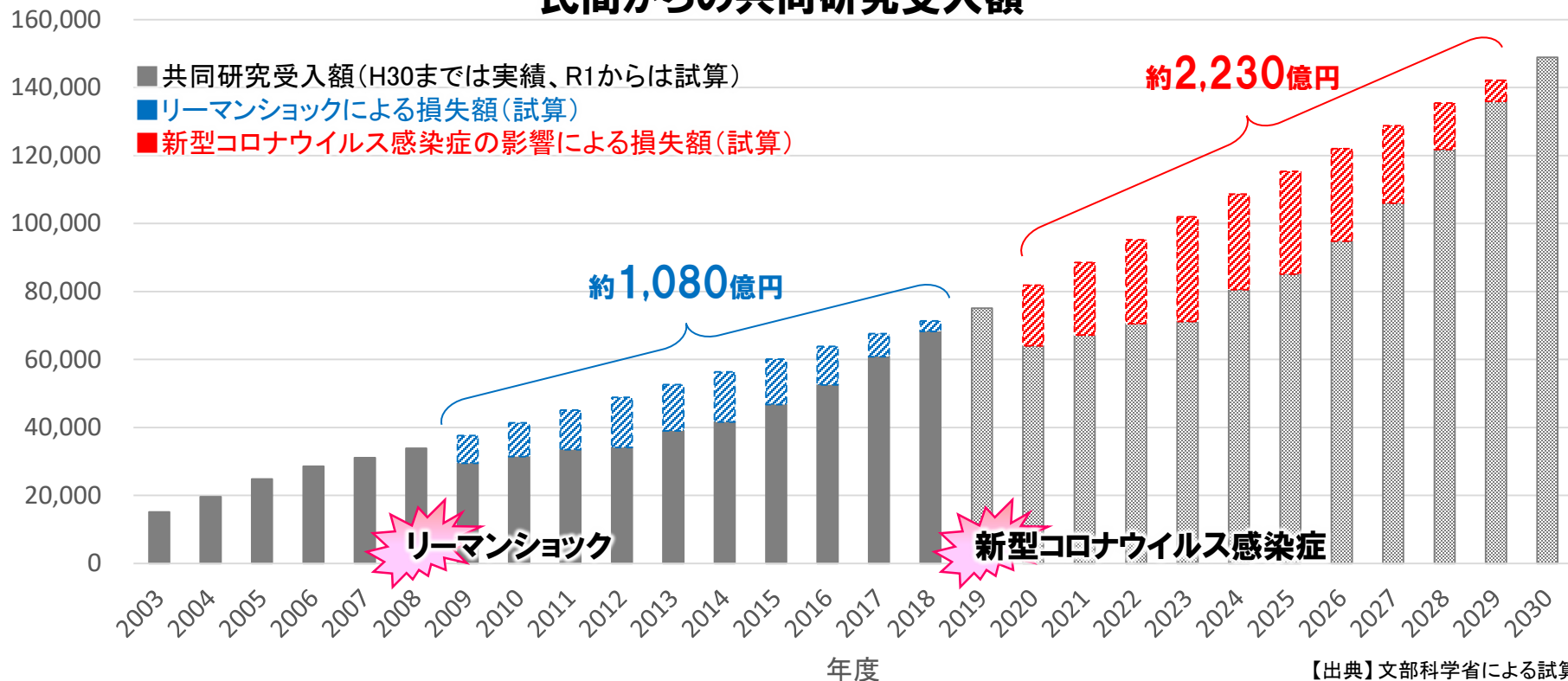
【出典】文部科学省  
『科学技術要覧 平成30年版』

# 新型コロナウイルス感染症収束後の民間研究開発投資のV字回復に向けて

- リーマンショック後、我が国ではオープンイノベーションや大型産学連携等を推進してきた結果、大学等における**企業からの研究資金等の受入額は、約700億円の規模にまで回復**
- 新型コロナウイルス感染症の影響による企業からの共同研究費の減少がリーマンショック時と同比率であると仮定しても、**2020度から10年間で少なくとも2,000億円以上の投資縮減が生じるおそれ**
- 民間投資の急減を防ぎつつ、感染症の収束後、V字回復を図るため、今後の社会変革や社会課題の解決につながる**産学官の共同研究開発の強化や地域イノベーションの促進が必要**

(百万円)

## 民間からの共同研究受入額



(試算方法)

- リーマンショックの影響については、H15～H20の5年間の平均年間増加額からH21～R1のリーマンショックがなかった場合の受入額を外挿
- 新型コロナウイルス感染症の影響については、H26～R1(予測)の5年間の平均年間増加額からR2～R12の感染症がなかった場合の受入額を外挿するとともに、リーマンショックの各年度と同比率の損失を仮定

【出典】文部科学省による試算